

2024 11/5
TUE

No.
457

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

命運握る国民との「パーシャル連合」

今回の選挙で過半数を割り込み少数与党化した石破「死に体」政権の命運を握るのが、減税に社会保険料の軽減、家計や若者支援を訴えて7議席から28議席へ大躍進した国民民主党との予算や政策毎に連携する「パーシャル（部分）連合」への多数派工作であり、国民が掲げる「年収103万の壁」突破による可処分所得増加への政策連携とされる。

キーマンは2人古川と玉木氏「旧大蔵」同期

ある政界筋によれば、「石破茂『死に体』政権の命運を握るのは、国民民主党（玉木雄一郎代表）との部分連合（パーシャル連合）交渉の成否にある」という。

今回の総選挙は自民の大敗と立民、国民の大躍進が際立ったが、2009年のように無党派層が大半して野党・民主党に大半した訳でなく、立憲民主党の比例票は前回と変わらず飽くまで自民の岩盤保守票が「裏金」と「統一教会」で石破政権にお灸を据えた構図と解される。

森山裕幹事長は余人をもって代えがたいと続投が早々と決まり、小泉進次郎選対委員長は石破総裁に辞表を提出・受理され、党4役で唯一人責任を取った。肝心の石破首相は公約した2024年度大型補正予算策定、25年度政府予算案編成など立て込んだ外交日程（11月15-16日のアジア太平洋経済協力首脳会議、18-19日ブラジルでの主要・地域20カ国首脳会議出席）を理由に居座った。

もっとも、「石破降ろし」は一時撃ち方止めとなったが、来年1月召集の第215回通常国会は26年度政府予算案を巡り与野党攻防が激化、大荒れ国会が予想される。同予算成立と引き換えに石破首相の首を差し出すことになる、と党内で非主流派が蠢きつつある。そこで少数与党政権を回避するべく石破政権が傾注しているのが、多数派工作、すなわち国民民主党と政策連携する「パーシャル（部分）連合」へのアプローチだ。

ある政界筋によれば、「永田町では自民、国民民主両党の『2人の古川の関係』が知られ、共に1965年生まれの59歳である自民の古川禎久氏、国民の古川元久氏の2人が水面下で接触している」という。そして、「もう一人のキーマンは、「国民の玉木代表と同じ93年旧大蔵省入省同期の木原誠二選対委員長代行（54歳）」（同政界筋）とされる。既に、自公が国民と政策

協議し11月中にとりまとめる経済対策に盛り込むべく幹事長レベルで調整に入った。

中道保守「対決より解決」訴える玉木代表

キャスティングボートを握る国民の玉木代表は衆院選で、働く意欲を高めるべく所得税の非課税枠「年収103万円の壁」を撤廃し178万円に引き上げる可処分所得の増加、トリガー条項の凍結解除によるガソリン代の引き下げを訴えてきた。かかる「減税」、「家計支援」が支持を広げ共同通信社の投票所の出口調査によれば、国民民主は10代11.7%、20代15.5%の支持を集め、議席を4倍に増やした。

それだけに玉木代表としては、衆院選で訴えた「年収の壁」引き上げやガソリン税一部軽減「トリガー条項」凍結解除等を有言実行しなければ支持を失う一方、自公与党は総合経済対策や年末の税制改正で国民の政策を実現しなければ「部分連合」が叶わず、少数与党のまま石破「死に体」政権を余儀なくされる。つまり、「対決より解決」、「改革中道」と訴え続けてきた玉木氏にとって閣外協力の部分連合の方が第3極の地位を固めやすく、自公にとっては「年収103万円の壁」とガソリン減税を実現しなければ「部分連合」による過半数奪取は覚束ない。

そこで玉木代表の「中道保守」が重要視される。もともと玉木氏は財務官僚時代、小泉純一郎政権の石原伸晃行革相らの秘書官を務め、自民党公認で衆院選出馬を打診される等、地元香川出身の大平正芳元首相の親族と縁があり、自公にとり親近感がある。さらに、権力に貪欲な自民党には過半数に届かなかった1996年の衆院選で石破氏など元自民議員の復党を狙い猛烈な一本釣りとし社民・さきがけ両党の閣外協力で1997年に単独過半数を奪取する貴重な経験をしている。石破首相は「正論アウトサイダー」として長年、安倍政権の政策を批判してきたが、自ら首相となり株価暴落に直面するや金融ハト派に転換、選挙では安倍元首相の「悪夢の民主党政権」というフレーズを繰り返し「言葉が軽い」と揶揄されながらも、1997年の閣外協力で倣い国民との部分連合による過半数奪取へ邁進しつつある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)9月貿易収支
11月5日(火) 午後10時30分発表予定

(予想は-745億ドル) 参考となる8月実績は-704億ドルで赤字幅は7月実績から縮小。輸出が過去最高を記録したことが要因。9月については輸出がまずまず順調だが、輸入額は増加すると予想されており、貿易赤字幅はやや拡大する見込み。



(欧)9月ユーロ圏小売売上高
11月7日(木)午後7時発表予定

(予想は前月比+0.8%) 参考となる8月実績は前月比+0.2%。自動車燃料の売上げが目立った。9月については食料・飲料の売上高が増える可能性があるため、全体の数字は8月実績を上回る可能性がある。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
11月7日(木)日本時間8日午前4時結果判明

(予想は0.25ptの利下げ) インフレ緩和のペースは減速しているものの、米金融当局は2%のインフレ目標に接近しつつあると判断しているようだ。個人消費と雇用情勢はまずまず良好であるが、今回の会合では0.25ptの金利引き下げが決定される見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.41%

ロシア
15.45%

中国
2.14%

トルコ
30.60%

インド
6.85%

オーストラリア
4.54%

世界ニューストピックス

トランプ氏、減税で負担軽減＝ハリス氏は中間層強化—経済政策・米大統領選

2024年11月4日

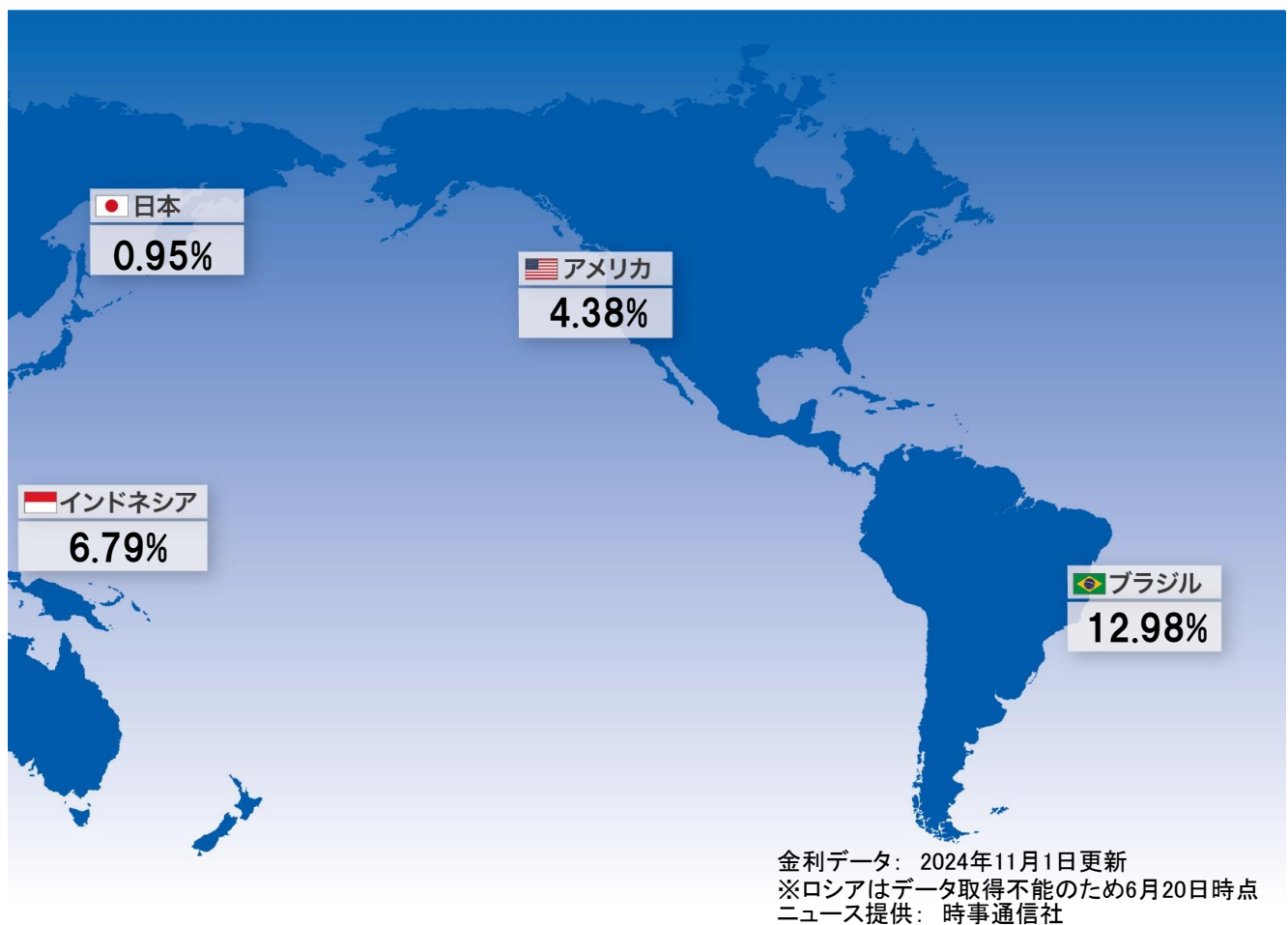
【ワシントン時事】米大統領選では、インフレで打撃を受けた国民生活への支援が争点の一つとなった。民主党候補のハリス副大統領は、住宅購入補助や子育て世帯への税制優遇など、財政支出や税制優遇を通じた「中間層の強化」を主張。共和党候補のトランプ前大統領は、減税を強調し、前政権時代に導入した大型減税の恒久化による負担軽減を訴えた。米経済は堅調さを維持し、物価上昇も沈静化しつつある。ただ、物価水準は高止まりしたままで、景気拡大の実感は乏しい。米メディアの世論調査では、有権者の約3割が経済政策を重視すると回答した。ハリス氏は住宅価格上昇を受け、住宅を初めて購入する人への2万5000ドル（約380万円）の頭金支援を表明。子育て世帯への児童税額控除、食品価格のつり上げ阻止などで「生活費を引き下げる」と訴え、最低賃金の引き上げにも踏み込んだ。トランプ氏は、所得税減税の恒久化に加え、残業手当や社会保障給付の非課税化を打ち出した。企業向け政策では、ハリス氏は小規模ビジネスや新産業創出に重点を置く。起業家への税制優遇や、新興企業などの事業拡大支援、人工知能（AI）や半導体といった先端技術の開発強化に取り組む。一方、法人税率引き上げや金融所得課税など大企業や金融界には厳しい政策を並べた。トランプ氏は、法人税率引き下げや規制緩和を提唱。化石燃料の生産拡大によってエネルギーコストを削減し、大企業も含めた企業活動の活性化を図る。また

「米国第一」を掲げ、輸入品に一律10～20%の追加関税を課し、国内の製造業を保護する意向。対中政策では、60%の追加関税や、優遇関税を適用する「最恵国待遇」撤回を主張している。ハリス氏は、幅広い関税引き上げは輸入品の価格上昇を通じ、「インフレを引き起こす」と批判している。（C）時事通信社

米大統領選、財政悪化を懸念＝バラマキ色強く、金利上昇—金融市場

2024年11月3日

【ニューヨーク時事】5日投開票の米大統領選で、民主党候補のハリス副大統領と共和党候補のトランプ前大統領が接戦を演じる中、米長期金利が高止まりしている。金融市場は両候補が掲げるバラマキ色の強い政策が、財政悪化を招くと懸念。6、7日には連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、様子見ムードも強まっている。米債券市場では、連邦準備制度理事会（FRB）が9月のFOMCで利下げに転じた後も金利高が続いている。ハリス氏は住宅購入支援を掲げ、トランプ氏は所得税などの大型減税の恒久化を主張。どちらが勝っても財政赤字が膨らむ公算が大きい。長期金利の指標である10年物米国債利回りは11月1日、取引終盤に4.39%と、7月上旬以来の高水準を付けた。トランプ氏を巡っては、高関税政策への警戒感が根強い。輸入品への一律10～20%の追加関税は販売価格の上昇を通じてインフレ



を助長し、「さらなる金利上昇を招きかねない」（エコノミスト）。米国野村証券の推計では、一律10%の関税導入により、変動の激しい食品とエネルギーを除いた物価指数が最大1%上昇する。消費者の負担増や企業活動への悪影響は避けられそうにない。一方、株式市場では、米景気の軟着陸期待などを受け、主要株価指数は高値圏で推移している。規制緩和に前向きなトランプ氏が返り咲けば、企業活動の活性化で「相場が一段と押し上げられる」（日系証券関係者）との期待が大きい。ハリス氏が勝てば、法人税率引き上げや金融所得課税の強化などが相場の重荷になるとの見方が多い。もっとも大統領選後の相場動向については「歴史的に見て勝者が誰かは重要ではない」（米地銀）とする分析もある。銀行系シンクタンクは「FRBが軟着陸を達成できるかどうかだ。成功すれば数年間、株式市場が堅調に推移するとみている」との見解を示した。（C）時事通信社

「空飛ぶクルマ」お披露目＝トヨタ出資の米新興、米国外で初

2024年11月2日

トヨタ自動車が出資する米新興企業ジョビー・アビエーションの電動垂直離着陸機（eVTOL）が2日、トヨタの東富士研究所（静岡県裾野市）で報道陣前に公開された。同社のeVTOLが米国外で披露されるのは初めて。「空飛ぶクルマ」と呼ばれ、同社は次世代の空の移動手段として都市部でのエアタクシー営業を目指している。来日したジョビー社のジョーベン・ビバート最高経営責任者（CEO）は、

2025年にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで初の商用運航を目指していると明らかにした。日本については「世界の中でも離着陸場所は多く、ビル屋上にある緊急用のヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）を利用できるよう取り組んでいる」と述べた。既にテスト飛行を実施。2日のデモ飛行は濃霧のため中止となったが、「運航開始時は雲や雨の中でも安全に飛行できるようにするので楽しみにして」と語った。公開されたeVTOLは定員5人で、操縦士なしでの遠隔操縦も可能。六つのプロペラの角度を変えて垂直に離着陸したり、前進したりする。製品責任者のエリック・アリソン氏は「低速回転することで騒音を大幅に抑えられる」とし、トヨタとの協業が奏功したと説明した。トヨタの豊田章男会長も出席し、eVTOLなら東京から同研究所までの所要時間は「25分」と強調。「世の中の生活が変わる」と訴えた。（C）時事通信社

AIエージェントの時代到来＝開発加速、人の仕事代替

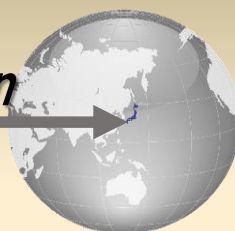
2024年11月2日

【シリコンバレー時事】人工知能（AI）が、人間の代わりに仕事をする「AIエージェント」の時代が到来した。米オープンAIが公開した生成AI「チャットGPT」が、人間の意図に沿って文章を作る能力で世界に衝撃を与えてから2年弱。米顧客管理ソフトウェア大手セールスフォースやマイクロソフト（MS）がこの領域に踏み込み、働き方に地殻変動を起こそうとしている。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



鉱工業生産指数は2カ月ぶりのプラスに

経済産業省が10月31日に発表した9月の鉱工業生産指数は101.1となり、前月比1.4%上昇した。2カ月ぶりのプラスとなる。全15業種のうち10業種が上昇。自動車工業や無機・有機化学工業がけん引する形に。生産の基調判断は前月同様に「一進一退」とされている。

日経平均は一進一退、衆院選結果はポジティブに反応も米株下落が重し

一進一退。注目された衆院選は与党が過半数割れの結果となったが、市場は予想外にポジティブな反応を見せた。過半数割れは織り込み済みとされ、むしろ、キャスティングボードを担う国民民主党の政策期待が反映される形に。ただ、週央にかけ上昇したものの週後半は軟化、決算を受けた米大手ハイテク株の下落などが影響する格好となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、米大統領選が最大の注目イベント

神経質な展開か。11月5日に投開票の米大統領選が最大の注目イベントだろう。支持率は拮抗とされているが、市場ではトランプ氏の復権を足元で織り込んできている。大勢判明のタイミングは不透明だが、ハリス氏勝利ならば短期的なマイナスインパクトが強まるか。ただ、トランプ氏勝利でも中期的な不透明要因は山積みとみられ、当面を政策の行方を見極めていく必要がある。

10年債利回りは弱含み、米国金利上昇懸念と株価下落の綱引き

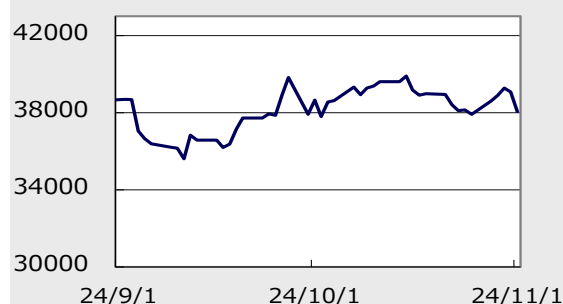
利回りは弱含み。米国の長期金利上昇に対する警戒感が長期から超長期国債の利回りの押し上げ要因となった。一方、週末にかけての株価下落が利回り低下要因として作用した。利回りの上昇局面では国内金融機関の買いも観測され、週間では利回りはわずかに低下した。

10年債、今週は利回りは強含みか、与党弱体化を背景とする積極財政を警戒

利回りは強含みか。先の総選挙で与党が過半数を下回ったことから、来年夏の参院選を意識した支持率回復のため積極財政政策が採用されるとの見方が強く、金利上昇圧力が強まろう。一方、1%手前の水準では国内銀行や保険会社が買い意欲を示しており、利回り上昇幅は限られよう。

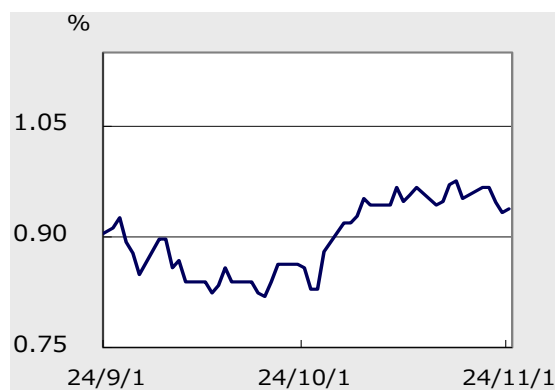
発表日	期間	指標名
11月 11日	09月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	38053.67	円
想定レンジ	37500 ~	39300 円

10年債利回り

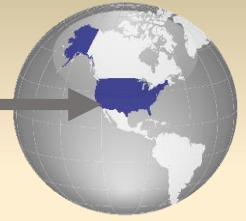


10年国債週末終値	0.95	%
想定レンジ	0.94 ~	0.97 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想を大幅に下振れへ

米労働省が11月1日に発表した10月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月から1万2000人増となった。市場予想が10万～11万人増だったため、大幅に下回る結果となっている。8月、9月の増加幅もそれぞれ下方修正された。大型ハリケーンの被害や大規模なストライキといった一時的な要因も大きかった。

発表日	期間	指標名
11月 05日	09月	貿易収支
11月 05日	10月	ISM非製造業景況指数
11月 07日	前週	新規失業保険申請件数
11月 08日	11月	FOMC政策金利
11月 08日	11月	UM消費者信頼感指数速報

米国株はもみ合い、主要企業の決算発表に一喜一憂

もみ合い。主要企業の決算発表が本格化する中、その内容に一喜一憂する状況が強まった。ナスダック指数は下落したように、ハイテク決算はマイナス視されたものが多く、指数の上値を重くした。一方、中東情勢緊迫化は和らぎ、雇用統計下振れに伴う利下げ期待の高まりなども下支えにつながったようだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、大統領選受けて波乱の余地も

もみ合いを予想。大統領選が最大の焦点となる。トランプ氏勝利の織り込みが進む中、仮にハリス氏勝利ならば短期的な下落余地は大きくなる可能性がある。一方、トランプ氏勝利でも政策リスクは大きく、買い一巡後は政策の行方を見極めたいとする動きが強まっていこう。連邦公開市場委員会（FOMC）は、利下げ見送りならややマイナスか。

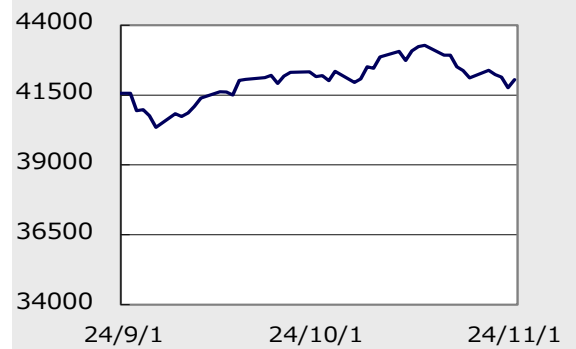
10年債利回りは上昇、インフレ持続の懸念残る

利回りは上昇。米大統領選でトランプ氏の勝利を想定している投資家が増えており、インフレ持続が警戒されていることが要因。11月と12月に0.25ptの利下げ実施の可能性があるものの、2025年以降の政策金利見通しは不透明であること、米国財政の拡張懸念は消えていないことも国債利回りの上昇につながった。

10年債、利回りは強含みか、2025年以降の金利見通しは不透明

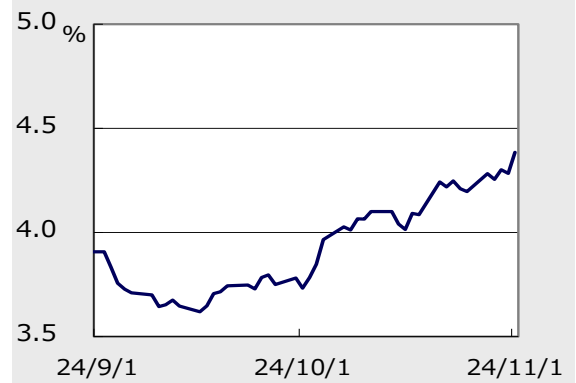
利回りは強含みか。11月6-7日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）会合で0.25ptの追加利下げが決まる見込み。12月も追加利下げが決まる可能性は高いが、来年以降における政策金利見通しの不透明感が増している。財政拡張の懸念やサービス価格の高止まりを意識して長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 42052.19 ドル
想定レンジ 41700 ~ 42300 ドル

10年債利回り

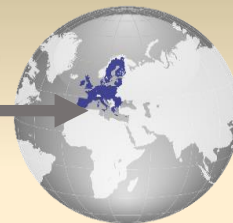


10年国債週末終値 4.38 %
想定レンジ 4.30 ~ 4.50 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏GDPは市場予想を上回る

EU統計局が10月30日に発表したユーロ圏の7-9月期域内総生産（GDP）は前期比0.4%増となり、年率換算では1.5%増となっている。市場予想は前期比0.2%増だったほか、4-6月期は0.2%増であった。パリ夏季五輪の一時的な特需が影響した面もあったようだ。

ユーロ円は強含み、7-9月ユーロ圏GDPは市場予想を上回る

強含み。10月30日発表の7-9月期ユーロ圏域内総生産（GDP）速報値は市場予想を上回ったことがユーロ買い材料となった。欧州中央銀行（ECB）による12月利下げは織り込み済み。日本とユーロ圏の金利差が大幅に縮小するとの見方はやや後退しており、リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小した。

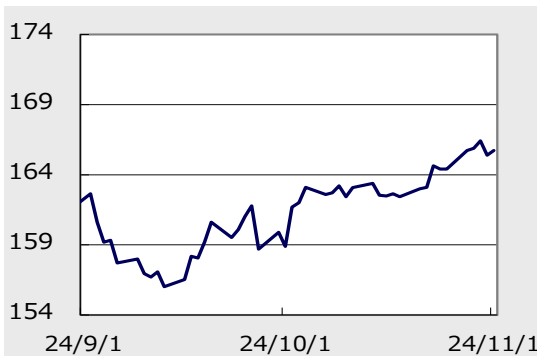
ユーロ円、底堅い値動きか、域内経済回復への期待残る

底堅い値動きか。10月31日の日本銀行金融政策決定会合で金融正常化に前向きな姿勢が示されたが、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げは織り込み済みでリスク回避のユーロ売りはやや後退する見通し。また、米大統領選の行方を巡ってドル高・円安が進行した場合、ユーロ・円も上値を伸ばす可能性がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
11月 06日	09月	欧・生産者物価指数
11月 07日	09月	欧・小売売上高
11月 07日	11月	英・英中銀政策金利
11月 07日	09月	独・鉱工業生産指数
11月 07日	09月	独・貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	165.77 円
想定レンジ	164.00 ~ 166.00 円



ドイツ市場

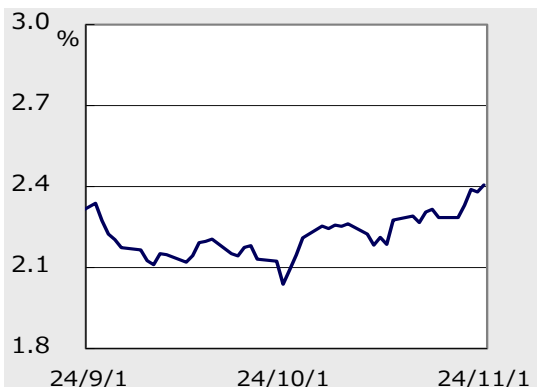
10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇に追随

利回りは上昇。大統領選でのトランプ氏勝利を織り込んだ米長期金利の上昇に追随する形となった。また、10月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比2.4%の上昇と前月の1.8%や市場予想の2.1%上昇を上回ったこと、第3四半期国内総生産（GDP）が前期比0.2%増加したことも、利回り上昇の支援となった。

10年債、今週は利回りは低下か、急ピッチの上昇に警戒感も

利回りは低下か。足もとでの利回り上昇ピッチは速まっており、短期的に反動が想定される状況となっている。米大統領選はリスク要因となるが、一段の利回り上昇につながる公算は小さいとみる。米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げ実施の可能性があることも利回り低下要因に。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.41 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.50 %

ドル円 為替展望

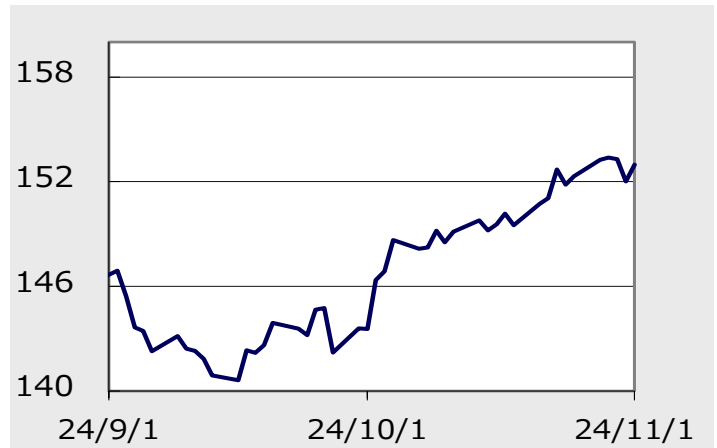
ドル/円 今週の想定レンジ

151.00 ~ 155.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本銀行の早期利上げ観測が浮上し、円買い圧力がやや高まる可能性は消えていないが、米大統領選と米連邦公開市場委員会(FOMC)の両イベントはドル買い要因になるとの見方が多く、ドルは下げづらい状態が続くと予想される。日銀は10月30-31日に開催された金融政策決定会合で現行の政策を維持したが、金融正常化に前向きな方針を堅持。市場では12月にも追加利上げに踏み切るとの見方が浮上している。また、日本の総選挙で連立与党の議席数は過半数を割り込み、政権運営が難しくなっているため、政治不安を警戒してリスク回避的な円買いが増える可能性は残されている。

ただ、11月5日投開票の米大統領選で、共和党のトランプ前大統領は激戦州と呼ばれる複数の州で民主党のハリス氏をややリードしていると一部で報じられており、トランプ氏の大統領選勝利を予想する市場参加者が増えている。トランプ氏が主張する政策には長期金利の上昇を招く可能性があるものも含まれており、ドル買い材料となり得る。少なくとも大統領選挙の結果判明までは米ドル買い・円売りが優勢の状態が続く可能性がある



ドル円週末終値 153.01 円

【米大統領選挙】(11月5日実施予定)

11月5日投開票の米大統領選は民主党候補のハリス副大統領、共和党のトランプ前大統領の大接戦で結果判明は数日を要する可能性も。両者の経済政策は財政拡張路線となる可能性があるため、金利高ドル高要因となり得る。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,749.20ドル

もみ合い、米長期金利上昇を受けて伸び悩む

もみ合い。米国の求人件数減少や7-9月期国内総生産(GDP)下振れを受けて、週央にかけては買い優勢となった。ただ、その後は米長期金利上昇を受けて、高値圏での利益確定売りが優勢となった。週末は米雇用統計の下振れがあったものの、ドル堅調地合いのなかで戻りは鈍かった。



NY
原油先物

週末終値
69.49ドル

下落、一部で中東情勢緊迫化回避との見方も

下落。イランの大規模ミサイル攻撃への対抗措置として、イスラエル軍が10月26日に軍事施設を対象に空爆を実施。核施設や石油関連施設が標的にならなかったことが中東情勢緊迫化の後退と受け止められた。短期資金のポジション調整の売りも観測された。



中国概況

China



10月の製造業PMI、官民統計データはそろって改善

10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、官民データがそれぞれ、50.1、50.3となり、それぞれ前月の49.8、49.3と予想の49.9、49.7を上回った。ともに6カ月ぶりに好不況の節目となる50を超過。また、今年の成長目標を達成させるため、大型の財政出動への期待感も高まっている。

人民元はやや強含み、中国の追加経済対策に期待がやや強まる

やや強含み。米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利すれば、中国政府が本格的な経済対策を打ち出す可能性が高まることを市場は意識し、対円で人民元買いが優勢となった。ただ、日本銀行の植田総裁発言で同行による早期の追加利上げ観測が戻り始め、対円で上値を抑える材料となり、人民元は対円でやや強含みに。

人民元今週は強含みか、中国政府による本格的な経済対策の実施を織り込む

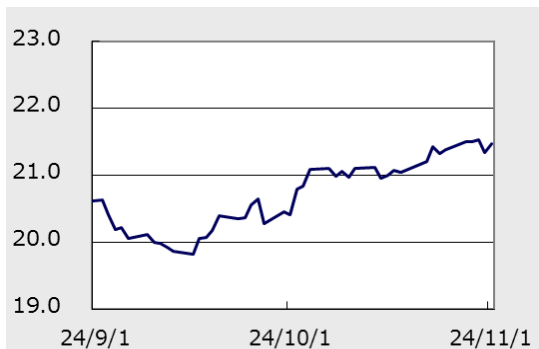
強含みか。11月5日の米大統領選挙でトランプ前大統領が再選される可能性が緩やかに高まっており、対中国の高関税政策が実施されることへの懸念から中国政府が本格的な追加の経済対策を打ち出す可能性は高まる方向にある。本格的な追加の経済対策実施を織り込む展開となり、対円で人民元は買い優勢となり、強含みへ。

上海総合指数は弱含み、重要会議を控えて様子見ムード

弱含み。11月上旬に全国人民代表大会の開催や、11月第2週は米国の大統領選の投開票を控え、様子見ムードが強まった。また、貿易や先端技術分野などをめぐり、欧米との対立激化も嫌気された。一方、指数の下値は限定的。経済指標の改善が好感された。また、大型の財政出動に対する期待感なども指数をサポートした。

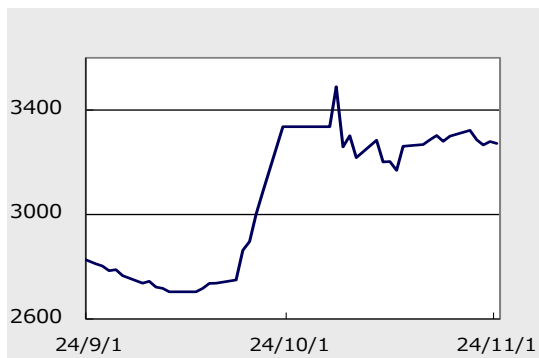
発表日	期間	指標名
11月 05日	10月	財新総合・サービス業PMI
11月 07日	10月	外貨準備高/貿易収支
11月 08日	3Q	経常収支
11月 09日	10月	消費者・生産者物価指数
11月 09-15日	10月	マネーサプライM0,M1,M2
11月 09-15日	10月	新規人民元建融資/資金調達総額

人民元円



人民元円週末終値	21.48 円
想定レンジ	21.47 ~ 21.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3272.01 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3340 Pt



香港市場

ハンセン市場は見極めるムードか、米大統領選や中国の重要会議を控え

この週は米大統領選挙の投開票や、中国の全国人民代表大会の開催を控え、見極めるムードが強まる見通しだ。また、貿易などをめぐる欧米との対立激化なども引き続き指数の足かせとなろう。一方、中国政府が大型の景気対策を打ち出すとの期待感が引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性もある。



CPIは市場予想下回る上昇率にとどまる

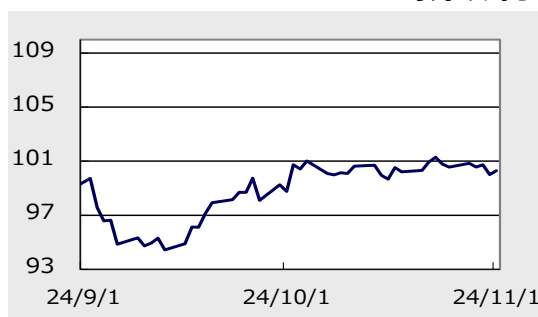
豪統計局が10月30日に発表した第3四半期の消費者物価指数（CPI）は前期比0.2%の上昇となり、市場予想の0.3%を下回る上昇率となった。前年比では2.8%の上昇で、第2四半期の3.8%上昇から鈍化し、2021年初め以来3年半ぶりの低水準となっている。

発表日	期間	指標名
11月 05日	11月	豪中銀政策金利貿易収支
11月 07日	09月	貿易収支

豪ドル円はもみ合い、日銀12月利上げ観測で一時100円を下回る

もみ合い。日本銀行による金融政策正常化が遅れるとの観測でリスク選好的な豪ドル買い・円売りが一時優勢となった。ただ、9月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと、日本銀行の12月利上げ観測が浮上したこと、その後は豪ドル買い・円売りは縮小し、一時100円を下回った。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.33 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円

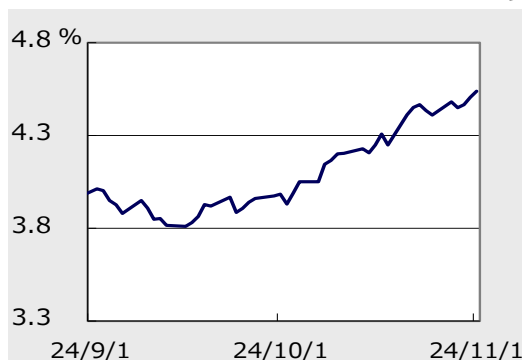
豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は11月5日開催の理事会で政策金利の据え置きを決定する見込み。仮に、公表される声明で早期利下げの必要性について否定的な見解が提示された場合、リスク回避の豪ドル売り・円買いは縮小し、豪ドル・円は底堅い動きを見せる可能性も残る。

10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸に追随

利回りは続伸。米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利し、米インフレ圧力が高まる可能性が意識されて米長期金利が続伸、追随して豪国債利回りは続伸した。豪国内でも7-9月のコアインフレ率が中銀のインフレ目標レンジとまだ距離があることなどから利下げ先送り観測が強まる方向を維持し、利回り続伸を後押し。

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.54 %
想定レンジ	4.515 ~ 4.555 %

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向感がつかめず

利回りは横ばいか。米国では11月5日の大統領・上下両院議会の選挙で接戦が続いており、選挙後も議会で民主党・共和党どちらかの政党の優位性が確立される可能性は低いだろう。米長期金利の方向感がつかみにくくなり、豪国債利回りは横ばいへ。なお、11月5日理事会での豪準備銀行（中央銀行）のスタンスもポイントに。



10月FGVインフレIGPMは9月実績を明確に上回る

10月30日発表の10月FGVインフレIGPMは、前年比+5.59%で市場予想とほぼ一致。ただ、9月実績の+4.53%を明確に上回っており、インフレ懸念はやや高まっている。物価は全般的に上昇気配を強めており、市場では「FGVインフレIGPMは来年にかけて6%に接近する可能性がある」とみられている。

レアル円は反落、対米ドルの下落や株安などで

反落。対米ドルの下落が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。ほかに、米大統領選挙の投開票が翌週に控えるため、慎重ムードが強まった。一方、経済指標の改善が好感された。また、利上げ観測もレアルの支援材料となった。

レアル円、今週は底堅いか、利上げ観測が支援材料へ

底堅いか。利上げ観測が引き続きレアルの支援材料となろう。また、経済指標の改善や中国の景気対策への期待感なども引き続き好感されよう。一方、米大統領選挙の投開票がこの週に控えるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボエスパ指数続落、利上げ懸念や原油安で

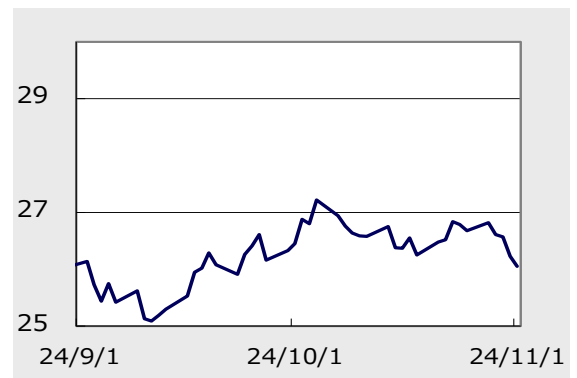
続落。利上げ観測の高まりが圧迫材料となった。政策金利であるセリック金利は10.75%から11.25%に引き上げられると予測されている。また、原油価格の大幅下落も資源セクターの売り手掛かり。ほかに、通貨レアル安の進行がブラジル株の圧迫材料となった。一方、経済指標の改善が支援材料。また、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測も好感された。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、利上げ観測が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。利上げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、米大統領選挙の投開票がこの週に控えるため、結果次第で不安定な展開も。ほかに、10月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、経済指標の改善や中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となる見通しだ。

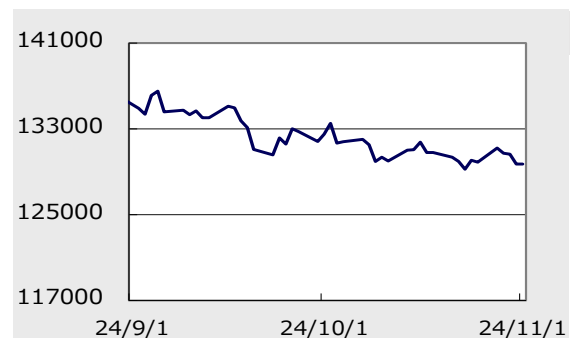
発表日	期間	指標名
11月 06日	10月	FGV消費者物価指数
11月 06日	10月	S&Pグローバル総合PMI
11月 06日	10月	S&Pグローバルサービス業PMI
11月 06日	10月	自動車輸出・生産・販売台数
11月 06日	10月	貿易収支(月次)
11月 07日		セリック金利
11月 08日	～11/7	FGV消費者物価指数

レアル円

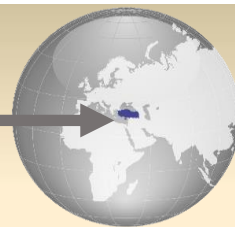


レアル円週末終値	26.06 円
想定レンジ	25.46 ～ 26.66 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	128120.75 Pt
想定レンジ	125420 ～ 130820 Pt



やや強含み、中東情勢の過度な悪化に対する懸念和らぐ

やや強含み。中東情勢の過度な悪化に対する市場の懸念は多少緩和されたことがリラ売りを抑制した。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しており、利下げ開始時期は来年以降となる可能性が高いこと、原油先物の値下がりも材料視されたようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米大統領選の行方を巡って米長期金利は上昇したが、選挙結果の判明前後で長期金利は低下する可能性がある。また、中東情勢の一段の悪化が回避された場合、原油先物は下落すると予想されており、この影響でリスク回避のリラ売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは上昇、米長期金利の高止まりを警戒

利回りは上昇。米インフレ緩和ペースの減速で米長期金利は高止まりとなる可能性があることが意識されたようだ。国際通貨基金（IMF）は「トルコ中央銀行は金融引き締め策の継続が必要」との見方を伝えたことも引き続き材料視されており、為替相場は安定しているものの、国債利回りは総じて強い動きを見せた。

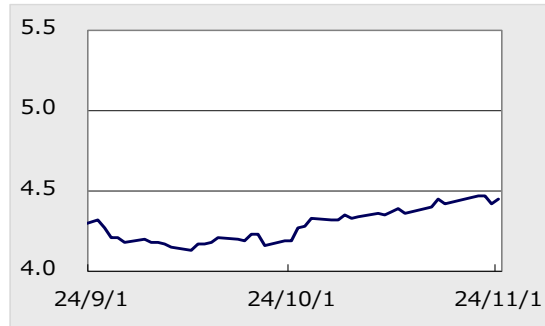
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。今週も米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米追加利下げは織り込み済みだが、12月以降の政策金利見通しは不透明。12月も追加利下げが決まる可能性はあるが、米大統領選の結果判明後も米長期金利が底堅い動きを維持した場合、トルコ国債利回りは下げ渋る状態が続くとみられる。

10月のトルコCPI、48%上昇＝5カ月連続鈍化も高水準

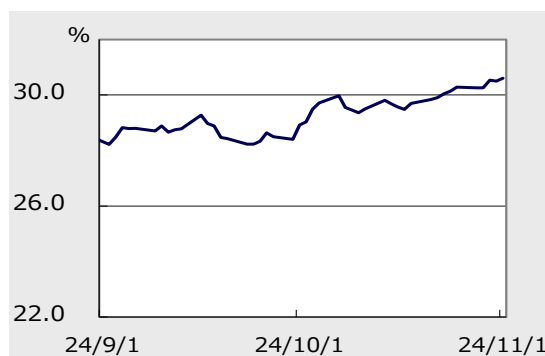
【イスタンブール時事】トルコ統計局が4日発表した10月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比48.58%上昇した。9月は同49.38%上昇で、伸び率低下は5カ月連続。ただ、前月比の上昇率は2.88%と高い水準が続いている。項目別の上昇率は、教育が93.66%で最も高く、次いで住宅が89.39%、レストラン・ホテルが62.09%だった。中央銀行はインフレ対策として、10月も7会合連続で政策金利を50%に据え置いた。CPIの低下傾向を受け、近く利下げの可能性も指摘されているが、中銀は「月間のインフレ基調が大幅に低下するまで引き締めを続ける」と慎重姿勢を崩していない。政府の公式統計に併せて独立系調査団体「ENAグループ」が4日発表した10月CPIは89.77%（前月は88.63%）だった。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.45 円
想定レンジ	4.38 ～ 4.52 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.60 %
想定レンジ	30.30 ～ 30.90 %



ロシア概況

Russia



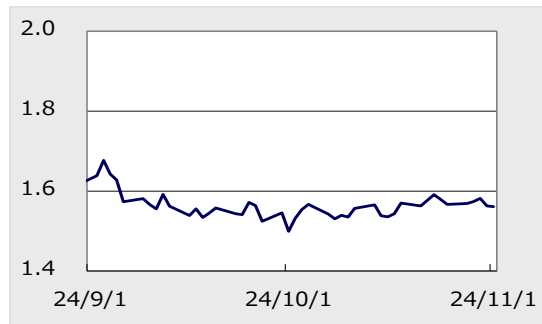
弱含み、原油安などが圧迫材料

弱含み。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、円安進行が対円レートをサポート。また経済指標の改善なども好感された。9月の実質小売売上高の増加率（前年同月比）は前月の5.1%から6.5%に上昇し、予想の5.7%を上回った。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利下げ期待の高まりなどで

底堅いか。米利下げ期待の高まりがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、中国の景気対策への期待感がサポート材料へ。一方、米大統領選挙の投開票がこの週に控えるため、結果次第で不安定な展開も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.520 ~ 1.600 円

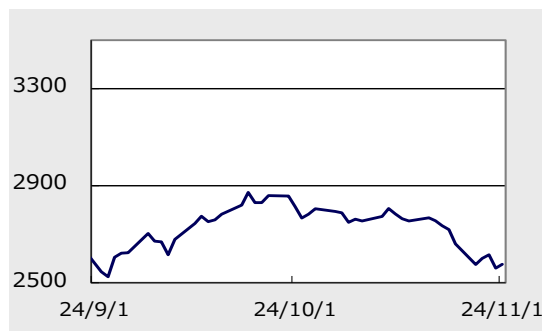
MOEXロシア指数、続落、原油安や予想以上の利上げで

続落。原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料となった。また、予想以上の利上げも引き続きロシア株の売り手掛かり。ほかに、米大統領選挙の投開票が翌週に控えるため、積極的な買いは手控えられた。一方、経済指標の改善などが好感された。また、中国政府が大型の景気対策を打ち出すとの観測も支援材料となった。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、米大統領選の投開票を控え

この週は米大統領選挙の投開票を控え、見極めるムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、経済指標の改善が引き続き支援材料となろう。また、米利下げ期待の高まりも外資の流出懸念を後退させよう。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続きサポート材料となる可能性がある。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2574.71 Pt
想定レンジ	2510 ~ 2630 Pt

米制裁、マレーシアの6企業対象＝ボールベアリングなど提供

【クアラルンプール時事】バイデン米政権が10月30日に公表したロシア制裁で、対象となったマレーシア企業6社がこのほど判明した。措置の狙いは、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する先端技術、部品の供給を抑止することで、対象企業は在米資産凍結などの制裁を受ける。時事通信社が確認した同日付の国務省資料によると、マレーシアの6社の社名と制裁理由は次の通り。（1）Zeolite Mansford Sdn Bhd＝ボールベアリングなど総額約210万ドル（約3億2000万円）相当の規制対象品をロシア企業に出荷。（2）Maxtrum Capital Sdn Bhd＝ボールベアリングなど44万ドル以上相当の規制対象品をロシア企業に出荷。（3）Centrina United Sdn Bhd＝ボールベアリングなど総額約270万ドル相当の規制対象品をロシア企業に出荷。（4）Gyntec Carbon Sdn Bhd＝約200万ドル相当の規制対象品をロシア企業に出荷。（5）Moralability Industrial Sdn Bhd＝約130万ドル相当の規制対象品をロシア企業に出荷。（6）Melix Global Sdn Bhd＝ボールベアリングメーカーとして、約19万ドル相当の規制対象品を制裁対象となっている個人向けに輸出。（C）時事通信社



9月のインフラ8業種の生産高は2.0%増、前月を上回る

9月のインフラ8業種の生産高増加率（前年同月比）は前月のマイナス1.6%からプラス2.0%に回復した。同指標は国内総生産（GDP）の先行指標だと言われており、景気の回復期待は高まっている。なお、インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、2024年度の成長予想を7.2%に据え置いた。

インドルピー円はやや強含み、政府による経済対策への期待持続

やや強含み。中東情勢のすみやかな改善は期待できないものの、政府による経済対策への期待は持続しており、リスク回避的なルピー売りは縮小。インド準備銀行（中央銀行）による景気刺激的な金融緩和策への期待も残されており、米長期金利の上昇が多少警戒されたが、ルピーは対円でやや強含みとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国経済の軟着陸への期待などで長期金利は強含みとなっており、対米ドルでルピーは伸び悩んでいる。ただし、米大統領選の結果判明後に米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避的なルピー売りは縮小し、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数強含み、経済指標の改善やインフレ率の落ち着き観測で

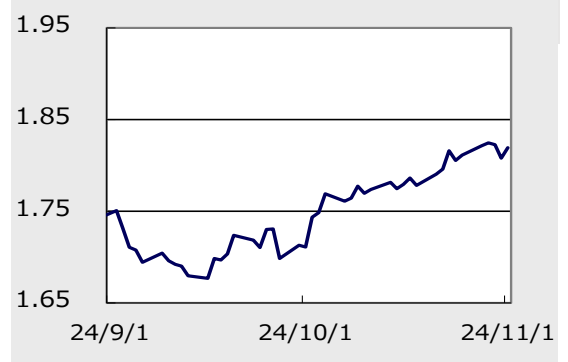
強含み。経済指標の改善が好感された。9月の主要8業種生産高の増加率はプラス2.0%となり、前月の改定値マイナス1.6%を上回った。また、インフレ率の落ち着き観測も利下げ期待を高めた。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。また、米大統領選挙の投開票が翌週に控えるため、見極めるムードも強まった。

SENSEX指数、今週は見極めるムードか、米大統領選や外国人の売買動向に注目

この週は米大統領選挙の投開票を控え、見極めるムードが強まろう。また、外国人投資家（FII）の売買動向にも注目する必要がある。FIIの売りが継続した場合、軟調な展開も。一方、経済指標の改善やインフレ率の落ち着き観測などが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

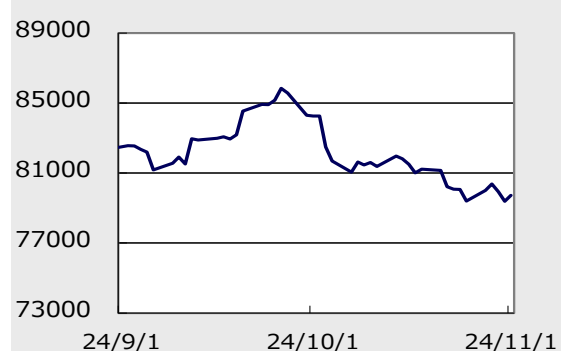
発表日	期間	指標名
11月 06日	10月	HSBC総合PMI
11月 06日	10月	HSBCサービス業PMI
11月 08日	～11/1	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.819 円
想定レンジ	1.805 ～ 1.835 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79724.12 Pt
想定レンジ	78790 ～ 80650 Pt

日本株 注目スクリーニング

11月、12月決算の連続増配高配当利回り銘柄

■米大統領選など見極めるべきイベント多い

米国大統領選の結果、新大統領の政策など見極めるべき不透明要因が残る中、国内主要企業の決算発表も本格化しており、目先は積極的な売買も手控えられそうだ。こうした中、高い配当利回りなどが株価の下支えとなる銘柄に関心を高めたい。11月、12月本決算企業などは今後配当権利取りの動きが強まるタイミングでもあろう。11月、12月本決算企業の中で、配当利回りが4.5%以上あるもの、足元で連続増配基調にあるものをスクリーニング。年明け後はNISA資金の流入も見込めるため、権利落ちの影響も比較的限定的にとどまる可能性があるだろう。

スクリーニング要件としては、①11、12月期本決算企業、②配当利回りが4.5%以上、③今期予想含めて3期以上連続で増配、④時価総額が100億円以上。

■11月、12月決算の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	11/1株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2986	LAHD	グロース	4,600.0	290.1	4.80	49.84	597.76
3276	JPMC	プライム	1,133.0	215.6	4.85	5.20	107.15
3454	ファーストブラザーズ	スタンダード	1,120.0	161.8	5.98	21.34	—
4293	セプテーニHD	スタンダード	440.0	928.8	7.12	34.15	31.35
5105	TOYOTIRE	プライム	2,173.5	3,349.6	4.83	15.49	324.73
5816	オーナンバ	スタンダード	1,187.0	149.1	5.22	28.05	246.17
5851	リョービ	プライム	1,880.0	613.7	4.52	18.61	278.05
6540	船場	スタンダード	1,248.0	128.9	4.81	19.20	106.36
6817	スミダコーポレーション	プライム	936.0	309.8	5.66	21.40	63.86
9386	日本コンセプト	プライム	1,793.0	248.7	4.74	24.08	148.98

(注)株価騰落率は8月5日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「ポケポケ」人気沸騰でスマホゲーム関連に視線

■年末年始商戦を控える

年末年始商戦を控えるなか、「スマホゲーム」関連にもマーケットの関心が向かいやすい季節となってきた。ディー・エヌ・エー<2432>が、クリーチャーズ（東京都）と共同開発したスマートフォン向けポケモンカードゲーム「ポケモン トレーディングカードゲーム ポケット（略称：ポケポケ）」が10月30日に全世界同時配信開始となった。日本語を含め9カ国語に対応したワールドワイドのゲームで、配信開始前にも事前登録者数600万人を突破するなど話題となっていた。発売翌日には早くも国内App Store売上ランキングで首位を獲得するなど破竹の勢いを見せている。このほか、10月に「Wizardry」シリーズ最新作をリリースしたドリコム<3793>は想定以上の好調な推移により、通期業績予想を取り下げたことが買い材料視される場面も。ゲームソフト開発会社の業績は低迷しているところも多く、選別が必要なものの、市場の関心が向きやすい時期でもあり、物色テーマ的に人気化する可能性を秘めているとみる。

■主な「防犯カメラ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/1 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	2793	「モンスターストライク」はロングセラーゲームに
2432	ディー・エヌ・エー	プライム	1831	ポケモンカードゲームが10月30日サービス開始
3632	グリー	プライム	463	スマホゲーム開発のほかバイチューバー事業を強化
3635	コーエーテクモHD	プライム	1576.5	「信長の野望」など武将題材のゲームに強み持つ
3662	エイチーム	プライム	610	スマホゲームのほか、比較・情報・ECサイト開発を展開
3668	コロプラ	プライム	528	「白猫」タイトルをシリーズ化、コラボイベント積極的
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	プライム	3354	「パズル&ドラゴンズ」「ラグナロク」が主力タイトル
3793	ドリコム	グロース	770	10月15日にリリースの新作ゲームが好スタートの模様
3932	アカツキ	プライム	2148	バンダイナムコやスクウェア・エニックスなどと協業
4382	HEROZ	スタンダード	1061	国内最大の将棋ゲームアプリに特徴、AI技術に強み
4751	サイバーエージェント	プライム	1019	ゲーム事業は2025年9月期に3期ぶりの増収増益へ
7803	ブシロード	グロース	334	ラブライブなど自社IP(知的財産)ゲームを開発
7832	バンダイナムコHD	プライム	3199	キャラクター系ゲームで圧倒的な存在感、IP事業に強み
7974	任天堂	プライム	7963	ポケモンシリーズに関する著作権を所有
9684	スクウェア・エニックス・HD	プライム	5982	「ファイナルファンタジー」などキラーコンテンツ持つ
9697	カプコン	プライム	3039	「モンスターハンター」は世界的コンテンツ
9766	コナミグループ	プライム	13775	野球、サッカーなどスポーツゲームに強みを発揮

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

コスモス薬品〈3349〉プライム

九州地盤のドラッグストア、第1四半期営業利益は28.8%増

■食品売り上げが70%

九州地盤のドラッグストア。小商圈（商圈人口1万人）がターゲット。食品等の品揃えを充実し、地域住民にとって最も便利の良い店舗をつくることを基本コンセプトとしている。販売戦略は、毎日安い「Everyday Low Price」戦略。値札の張り替えや無駄な陳列作業をなくし、発注・納品に伴う作業も簡素化することでオペレーションコストを低く抑えている。24年5月現在の店舗数は1490店舗（九州626、関東148、中部151、関西212、中国212、四国141）。調剤併設店は50。売上構成は食品が70%を占め、医薬品が14%、化粧品9%、雑貨15%などとなっている（24年5月期）。

■ドミナント出店と同時に商圈拡大も

25年5月期第1四半期売上高は2618.41億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は115.80億円（同28.8%増）。自社競争を厭わないドミナント出店を進め、29店舗を開設し、1店舗閉鎖した。25年5月期通期売上高は1兆370億円（前期比7.5%増）、営業利益は316億円（同0.3%増）予想。関東・中部・関西地区に70店、中国・四国・九州地区に50店を出店予定のほか、新たに長野県、福島県への出店調査を開始する。

★リスク要因

同業他社や食品スーパー、コンビニなどとの競争激化など。

売買単位	100 株
11/1終値	7125 円
業種	小売

■テクニカル分析



3349：日足

7000円台前半が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	726,424	6.1%	33,147	35,835	13.5%	27,156	685.80
2022/5連	755,414	4.0%	29,796	32,861	-8.3%	23,155	584.76
2023/5連	827,697	9.6%	30,128	33,086	0.7%	23,797	600.96
2024/5連	964,989	16.6%	31,501	34,299	3.7%	24,454	617.22
2025/5連予	1,037,000	7.5%	31,600	34,400	0.3%	24,500	309.12

日本株 注目銘柄2

力の源ホールディングス〈3561〉プライム

国内外で店舗展開、人材採用・育成強化とともに店舗拡大を進める

■博多ラーメン専門店「一風堂」を展開

博多ラーメン専門店「一風堂」、うどん専門店「因幡うどん」等を展開、国内外において教育・製品開発・製造・流通・販売まで一貫して手掛けている。国内店舗運営事業（24年3月期売上高に対して44%）、海外店舗運営事業（同45%）が主力事業で、日本を含めて世界15ヶ国で店舗を展開、24年6月末時点の店舗数は国内146店舗（直営120、ライセンス26）、海外141店舗（直営69、ライセンス72）の計287店舗を運営する。25年3月期第1四半期は増収増益で着地、既存店の客数回復や客単価の増加が寄与した。通期売上高は350.00億円（前期比10.1%増）、営業利益は35.66億円（同8.2%増）を見込む。

■グローバル人材の採用・育成もより強化

株価は8月の急落以降、戻りは鈍い。ただ、同社は28年3月期に売上高500億円、営業利益50億円以上を掲げている。国内店舗運営事業ではCAGR9.2%を、海外店舗運営事業ではCAGR21%を目指し、どちらも毎年店舗の純増を予定している。人材においては待遇改善や福利厚生強化で順調に人材採用が進んでおり、今後はグローバル人材の採用・育成もより強化する。人材採用・育成強化とともに店舗拡大を進めるようだ。

★リスク要因

人材採用が想定より進まないなど。

売買単位	100 株
11/1終値	1066 円
業種	小売

■テクニカル分析



3561：日足

8月安値圏からの反発に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	16,539	-43.2%	-980	-1,010	-	-2,392	-
2022/3連	19,398	17.3%	1,050	1,083	-	923	34.91
2023/3連	26,116	34.6%	2,281	2,321	114.3%	1,628	57.05
2024/3連	31,776	21.7%	3,296	3,489	50.3%	2,186	72.87
2025/3連予	35,000	10.1%	3,566	3,678	5.4%	2,408	79.61

日本株 注目銘柄3

中国塗料〈4617〉プライム

高性能船底防汚塗料が堅調に推移

■25年3月期通期業績予想を上方修正

船舶用塗料で国内トップシェア。10月31日に発表した25年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比13.6%増の629.35億円、営業利益は同54.6%増の79.29億円だった。新造船向けでは韓国を中心に出荷量が大幅に増加した。また、修繕船向けにおいては、船舶のCO2排出量削減への動きを受けて高性能船底防汚塗料が堅調に推移したほか、工業用塗料分野では、東南アジアにおいて重防食向けが堅調だった。あわせて25年3月期通期業績予想の修正を発表。営業利益を120億円から150億円に上方修正した。

■3月6日以来の最高値を更新

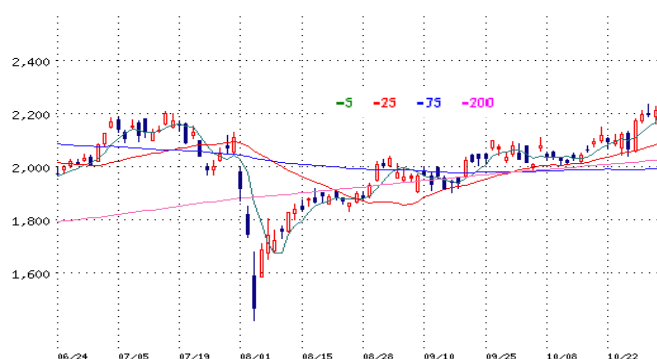
11月1日の株価は決算評価から一時2450円まで買われ、3月6日以来の最高値を更新した。急ピッチの上昇に対する過熱感のほか、3月高値とのダブルトップが意識されやすい面はある。ただ、新造船や修繕船向けに塗料需要が伸び、4月の値上げ効果もあって、引き続き成長が期待される。また、PERは9倍台でバリュエーション面での割安感や、3.5%超の配当妙味もある。

★リスク要因

原材料価格や製造コスト上昇。

売買単位	100 株
11/1終値	2390 円
業種	化学

■テクニカル分析



4617：日足

25日、75日、200日線を支持線としたトレンドからの上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	82,442	-6.0%	6,506	6,376	59.1%	3,279	57.69
2022/3連	84,295	2.2%	687	1,012	-84.1%	257	4.92
2023/3連	99,481	18.0%	3,887	4,351	329.9%	3,848	76.69
2024/3連	116,174	16.8%	12,185	13,025	199.4%	9,892	199.60
2025/3連予	128,000	10.2%	15,000	15,200	16.7%	13,000	262.24

日本株 注目銘柄4

ローツエ〈6323〉プライム

半導体ウエハ搬送システムなど手掛ける、ベトナムに新工場建設へ

■上期営業利益は72.3%増

半導体製造ラインで使われるウエハ搬送システム、ウエハの位置決め機器などの「半導体関連装置」が売上高の85%を占める主力事業。半導体関連装置で培った技術を活かしたFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置、インキュベーター（細胞培養装置）などライフサイエンス関連装置、モータ制御機器なども手掛ける。地域別売上高は米国が30%を占め、中国28%、台湾15%、日本12%、韓国8%などとなっている（24年2月期）。25年2月期上期売上高は602.29億円（前年同期比46.9%増）、営業利益は171.46億円（同72.3%増）。生成AI需要などを背景に半導体関連装置が好調。円安も寄与した。

■ベトナム生産能力を2倍に拡大へ

25年2月期通期売上高は1207.84億円（前期比29.5%増）、営業利益は316.17億円（同31.0%増）予想。下期も中国、米国、台湾向けの堅調な販売を見込む。為替の前提は1ドル＝144円。同社はベトナムに最大の生産拠点を持つが、中期的な半導体需要増が見込まれる中、約490億円を投じ同国に新工場を設けると発表した。第1期工事は27年春頃に完成予定。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

売買単位	100 株
11/1終値	2228 円
業種	機械

■テクニカル分析



6323：日足

200日線上げからの上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	50,803	36.9%	9,314	8,487	12.9%	6,470	374.40
2022/2連	67,004	31.9%	15,809	17,818	109.9%	12,824	742.10
2023/2連	94,518	41.1%	26,418	30,344	70.3%	21,384	1,237.42
2024/2連	93,247	-1.3%	24,138	27,076	-10.8%	19,576	1,111.11
2025/2連予	120,784	29.5%	31,617	31,518	16.4%	22,916	130.07

日本株 注目銘柄5

富士電機〈6504〉プライム

プラントシステム、食品流通分野が堅調

■25年3月期通期業績予想を上方修正

パワエレ機器やパワー半導体が主力。10月31日に発表した25年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比1.2%増の4973.77億円、営業利益は同15.3%増の403.36億円だった。売上高、各段階利益は過去最高を更新。低圧インバータ、器具は需要回復遅れ、半導体は需要減が継続したが、プラントシステム、食品流通分野の需要が増加した。あわせて25年3月期通期業績予想の修正を発表。営業利益を1090億円から1115億円に上方修正した。なお、富士古河E&C<1775>を株式交換によって完全子会社とする方向であることを発表した。親子上場の解消や、プラントビジネスにおける工事の重要性が増す中、主にパワエレとのシナジー追求と利益の取り込みを目的としている。

■25日・75日移動平均線を突破

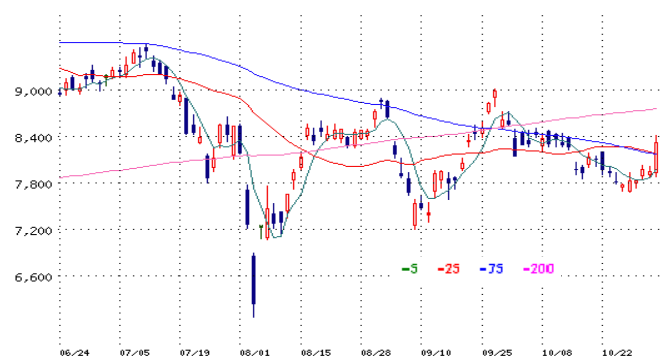
株価は4月12日に付けた10,640円をピークに調整が続いている。ただ、決算を評価した流れにより、先週末の上昇で上値抵抗線として意識されていた25日・75日移動平均線を突破してきた。週間形状では13週・52週線を上回っている。

★リスク要因

EVの減速によるパワー半導体の回復遅れ。

売買単位	100 株
11/1終値	8319 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6504：日足

上値抵抗の25日・75日移動平均線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	875,927	-2.7%	48,595	50,401	13.2%	41,926	293.52
2022/3連	910,226	3.9%	74,835	79,297	57.3%	58,660	410.68
2023/3連	1,009,447	10.9%	88,882	87,811	10.7%	61,348	429.50
2024/3連	1,103,214	9.3%	106,066	107,822	22.8%	75,353	527.57
2025/3連予	1,114,000	1.0%	111,500	111,500	3.4%	86,000	602.12

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月5日	火	08:50	マネタリーベース(10月)		0.1%
			決算発表 三菱重、任天堂、川崎船、LINEヤフー、横河電		
		10:45	中・財新サービス業PMI(10月)	50.5	50.3
		10:45	中・財新総合PMI(10月)		50.3
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.35%	4.35%
		15:45	スイス・失業率(10月)	2.5%	2.5%
		22:30	加・貿易収支(9月)		-11.0億ドル
		22:30	米・貿易収支(9月)	-745億ドル	-704億ドル
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(10月)	53.3	54.9
			米・大統領選挙・議会選挙		
			中・国際輸入博覧会(10日まで)		
			決算発表 フェラーリ、アポロ・グローバル・マネジメント、デュボン・ヌムール		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(9月19・20日分)		
11月6日	水	08:50	サービス業PMI(10月)		49.3
		09:30	総合PMI(10月)		49.4
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存3-5年、残存25年超)(日本銀行)		
		06:45	NZ・失業率(7-9月)	5.1%	4.6%
		14:00	印・サービス業PMI確定値(10月)		57.9
		14:00	印・総合PMI確定値(10月)		58.6
		16:00	独・製造業受注(9月)	2.0%	-5.8%
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)	51.2	51.2
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)	49.7	49.7
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(9月)	-3.0%	-2.3%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(10月)		1.03%
		22:00	ブ・サービス業PMI(10月)		55.8
		22:00	ブ・総合PMI(10月)		55.2
		22:00	ブ・自動車販売台数(10月)		23万6334台
		23:45	米・サービス業PMI(10月)	55.3	55.3
		23:45	米・総合PMI(10月)		54.3
		27:00	ブ・貿易収支(10月)		53.63億ドル
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	11.25%	10.75%
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(7日まで)		
			決算発表 BMW、クレディ・アグリコル、ウニクレディ、コメルツ銀行、アーム・ホールディングス、クアルコム		
11月7日	木	08:30	毎月勤労統計(9月)	2.9%	2.8%
		11:00	東京オフィス空室率(10月)		4.61%
		09:30	豪・貿易収支(9月)	54.00億豪ドル	56.44億豪ドル
		16:00	独・鉱工業生産指数(9月)	-1.5%	2.9%
		16:00	独・貿易収支(9月)		225億ユーロ
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(9月)	0.8%	0.2%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.75%	5.00%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.6万件
		22:30	米・労働生産性(7-9月)	2.3%	2.5%
		24:00	米・卸売在庫(9月)		-0.1%
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.75%	5.00%
		29:00	米・消費者信用残高(9月)	144.50億ドル	89.29億ドル
			中・外貨準備高(10月)		3兆3163億7千万ドル
			中・貿易収支(10月)	735.5億ドル	817.1億ドル
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
			決算発表 エアビーアンドビー、モトローラ・ソリューションズ		
11月8日	金	08:30	家計支出(9月)	-2.1%	-1.9%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	景気一致指数(9月)	115.4	114.0
		14:00	景気先行CI指数(9月)	108.8	106.9
		15:00	コール市場残高(10月、日本銀行)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		6848億ドル
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(10月)		0.44%
		22:30	加・失業率(10月)	6.5%	6.5%
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(11月)	70.6	70.5
			中・経常収支速報(7-9月)		545億ドル
			ブ・G20文化相会合		
			アップルが新型「Mac mini」の店頭販売開始		
			決算発表 フィナンシエール・リシュモン		
11月9日	土	10:30	中・消費者物価指数(10月)		0.4%
		10:30	中・生産者物価指数(10月)		-2.8%
			中・資金調達総額(10月、15日まで(に))		25兆6642億元
			中・マネーサプライ(10月、15日まで(に))		
			中・元建て新規貸出残高(10月、15日まで(に))		16兆203億元
11月11日	月	08:50	国際収支・経常収支(9月)		3兆165億円
		08:50	国際収支・貿易収支(9月)		-3779億円
		14:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(10月)		47.8

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350